

2018年7月実施

第5回

地方公会計[®]検定[®]

③ 級 問 題

注 意 事 項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までにすませてください。

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
・電卓（基準に適合したものに限り） ・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォンや携帯電話等通信機器を使用することは認めません。（時計代わり又は電卓としての使用も不可）電源を切り、かばん等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正行為とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正行為と認められた場合には、直ちに退出を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**1時間30分（90分間）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題25問を掲載**しており、**1頁から17頁まで印刷**しています。
試験監督員の指示に従い、各頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退出可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退出可能を指示するまでは、席を立たないでください。
- 13 この問題冊子及び計算用紙は、持ち帰ることができます。解答用紙は、持ち帰れません。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 地方公会計研究センター

地方公会計[®]検定[®] は、一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会の登録商標です

問題 1 次のア～エの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

なお、いずれの仕訳も企業会計上のものである。

- ア. 売買目的で保有するA社の株式のうち、30株を1株4,500円で売却し、代金は現金で受け取った。なお、当該株式は1株4,100円で50株取得していたものであった。

(借)	現金	135,000	(貸)	売買目的有価証券	123,000
				有価証券売却益	12,000

- イ. 決算(3月31日)において、翌期5月末日に支払う予定の従業員賞与27,000,000円のうち当期負担分を賞与引当金(月割計算)として計上した。なお、翌期5月末日に支払予定の賞与の計算期間は12月1日から5月31日である。

(借)	賞与引当金繰入	9,000,000	(貸)	賞与引当金	9,000,000
-----	---------	-----------	-----	-------	-----------

- ウ. 従業員の出張にあたり、旅費交通費などの費用概算額70,000円を現金で仮払いした。

(借)	旅費交通費	70,000	(貸)	現金	70,000
-----	-------	--------	-----	----	--------

- エ. B社に対する借入金400,000円を利息13,000円とともに現金で支払った。

(借)	借入金	400,000	(貸)	現金	413,000
	支払利息	13,000			

【選択肢】

1. アイ 2. イウ 3. アエ 4. イエ 5. ウエ

問題 2 次のア～エの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

なお、いずれの仕訳も企業会計上のものである。

ア. 甲商店が倒産し、前期以前に貸し付けていた貸付金 2,250,000 円が回収不能となった。なお、貸倒引当金勘定の残高は 2,000,000 円である。

(借)	貸倒損失	250,000	(貸)	現金	2,250,000
	貸倒引当金	2,000,000			

イ. 決算にあたり、備品の減価償却を行う。なお、備品の取得原価は 3,600,000 円であり、その残存価額は 10%、耐用年数は 5 年である。減価償却の記帳方法は間接法による。

(借)	減価償却費	648,000	(貸)	備品	648,000
-----	-------	---------	-----	----	---------

ウ. 甲社は、×1年4月1日に額面総額 40,000,000 円の社債（期間 5 年、利率年 2%、利払日 3 月および 9 月末日）を額面@100 円につき@100 円の条件で発行し、払込金は当座預金とした。また、社債発行のための諸費用 800,000 円は現金で支払った。

(借)	当座預金	40,000,000	(貸)	社債	40,000,000
	社債発行費	800,000		現金	800,000

エ. 給料 350,000 円の支払いに際し、源泉所得税 17,000 円と社会保険料 7,000 円を差し引いた 326,000 円を現金で支払った。

(借)	給料	350,000	(貸)	預り金	24,000
				現金	326,000

【選択肢】

1. アイ 2. イウ 3. アエ 4. イエ 5. ウエ

問題 3 次の【資料】に基づいて、当期のA株式会社の損益計算書における当期純利益として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

【資料】 当期のA株式会社における取引

1. 当期中の収入の内訳は、次のとおりである。

受取手数料によるもの 80,750 千円

有価証券の売却によるもの 7,500 千円

(帳簿価額 5,000 千円の有価証券を売却したものである)

銀行借入によるもの 5,000 千円

2. 当期中の支出の内訳は、次のとおりである。

給料の支払いによるもの 30,500 千円

諸経費の支払いによるもの 42,750 千円

利息の支払いによるもの 500 千円

3. その他の取引は、次のとおりである。

(1) 減価償却費 750 千円を計上する。

(2) 当期に受け取った受取手数料のうち 1,250 千円を次期に繰り延べる。

【選択肢】

1. 7,500 千円 2. 10,000 千円 3. 12,500 千円 4. 15,000 千円 5. 17,500 千円

問題 4~7

次の企業会計上の決算整理前残高試算表と期末修正事項に基づき損益計算書と貸借対照表を作成した場合について、以下の設問（問題 4~7）に答えなさい。（決算は年 1 回、3 月 31 日）

決算整理前残高試算表

平成××年 3 月 31 日

（単位：円）

借	方	勘 定 科 目	貸	方
835,060		現 金		
		現 金 過 不 足		7,000
1,152,000		貸 付 金		
20,000		消 耗 品		
560,000		備 品		
		借 入 金		504,000
		貸 倒 引 当 金		3,200
		減 価 償 却 累 計 額		144,000
		資 本 金		1,100,000
		受 取 手 数 料		3,800,400
		受 取 利 息		70,000
		雑 益		1,060
2,424,000		給 料		
389,600		支 払 家 賃		
204,000		保 険 料		
45,000		支 払 利 息		
5,629,660				5,629,660

期末修正事項

- (1) 現金過不足の原因を調査したところ、受取利息の記帳漏れであることが判明した。
- (2) 貸付金に対して貸倒実績率 3%で貸倒引当金を設定する。差額補充法によること。
- (3) 翌期 5 月末日に支払う予定の従業員賞与 480,000 円のうち当期負担分を賞与引当金として計上する。なお、翌期 5 月末日に支払予定の賞与の計算期間は 12 月 1 日から 5 月 31 日である。月割計算によること。
- (4) 備品について残存価額を取得原価の 10%、耐用年数を 7 年とし、定額法によって減価償却を行う。
- (5) 消耗品の期末未使用高は 12,000 円である。
- (6) 支払利息について、17,000 円の未払額を計上する。

損益計算書

日本商店

自平成××年4月1日 至平成××年3月31日

(単位：円)

費用の部	金額	収益の部	金額
給料	()	受取手数料	()
支払家賃	()	受取利息	()
保険料	()	雑益	()
貸倒引当金繰入	()		
賞与引当金繰入	(ア)		
減価償却費	()		
消耗品費	(イ)		
支払利息	()		
当期純利益	()		
	()		()

貸借対照表

日本商店

平成××年3月31日現在

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金	()	未払利息	()
貸付金	()	借入金	()
貸倒引当金	(△ ウ)	賞与引当金	()
	()	資本金	()
消耗品	()	当期純利益	()
備品	()		
減価償却累計額	(△)		
	(エ)		
	()		()

問題 4 (ア) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 160,000 2. 240,000 3. 320,000 4. 400,000 5. 480,000

問題 5 (イ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 4,000 2. 8,000 3. 12,000 4. 16,000 5. 20,000

問題 6 (ウ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 31,360 2. 34,560 3. 1,117,440 4. 1,120,640 5. 1,152,000

問題 7 (エ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 72,000 2. 144,000 3. 216,000 4. 344,000 5. 488,000

問題 8 地方公会計における資産・負債・純資産に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 固定資産は土地や建物など長期にわたって使用される資産の総称であり、事業用資産、インフラ資産及び物品に区分される。
- イ. ソフトウェア、長期貸付金、長期延滞債権などは、投資その他の資産の区分に計上される。
- ウ. 現金預金は現金及び現金同等物からなり、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれる。
- エ. 1年内償還予定地方債、未払金、賞与等引当金などは、流動負債の区分に計上される。
- オ. 固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積であり、原則として金銭以外の形態で保有される。

【選択肢】

1. アイウ 2. アウオ 3. アエオ 4. イエオ 5. ウエオ

問題 9 地方公会計における純資産変動計算書に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 純行政コストは、行政コスト計算書の収支戻である純行政コストと連動する。
- イ. 税収等には、地方税、地方交付税、地方譲与税などが含まれる。
- ウ. 国県等補助金には、国庫支出金、都道府県支出金、借入金などが含まれる。
- エ. 資産評価差額には、有価証券等の評価差額が計上される。
- オ. 無償所管換等には、無償で取得した固定資産の評価額等が計上されるが、無償で譲渡した固定資産については別の区分に計上される。

【選択肢】

1. アイエ 2. アイオ 3. アウエ 4. アエオ 5. イウエ

問題 10 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。
なお、いずれの仕訳も地方公会計上のものである。

ア. A市は、住民から住民票等の交付手数料として100,000円を収受した。

(借) 使用料及び手数料収入 100,000 (貸) 使用料及び手数料 100,000

イ. B市は、住民から1,000,000円の寄付を受けた。

(借) その他の収入(業務収入) 1,000,000 (貸) その他(経常収益) 1,000,000

ウ. C市は、住民税の延滞金や加算金など1,500,000円を収受した。

(借) 税金等収入 1,500,000 (貸) 税金等 1,500,000

エ. D市は、職員に当月分の給料68,600,000円を支払った。

(借) 職員給与費 68,600,000 (貸) 人件費支出 68,600,000

オ. E市は、業務の一部を民間に委託しているが、それに係る補助金として4,500,000円を支払った。

(借) 補助金等 4,500,000 (貸) 補助金等支出 4,500,000

【選択肢】

1. アイオ 2. アウエ 3. アエオ 4. イウエ 5. ウエオ

問題 11 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。
 なお、いずれの仕訳も地方公会計上のものである。

ア. F県は、保有する土地（帳簿価額 80,000,000 円）と建物（取得価額 50,000,000 円、減価償却累計額 22,000,000 円）を、それぞれ帳簿価額で売却した。

(借)	資産売却収入	108,000,000	(貸)	土地	80,000,000
	減価償却累計額	22,000,000		建物	50,000,000

イ. G市では、ソフトウェアの開発費用 15,000,000 円を支払った。

(借)	ソフトウェア	15,000,000	(貸)	物件費等支出	15,000,000
-----	--------	------------	-----	--------	------------

ウ. H市では、かつて発行していた地方債 100,000,000 円（1年内償還予定分）を償還し、その利息 2,400,000 円とともに支払った。

(借)	1年内償還予定地方債	100,000,000	(貸)	地方債償還支出	100,000,000
	支払利息	2,400,000		支払利息支出	2,400,000

エ. I市では、所有している物品（取得価額 12,000,000 円、減価償却累計額 7,200,000 円）を除却した。

(借)	減価償却累計額	7,200,000	(貸)	物品	12,000,000
	資産除売却損	4,800,000			

オ. J市では、職員に退職手当 25,000,000 円を支給したが、当初は全額職員給与費で処理していたため、修正を行う（全額、退職手当引当金を取崩して充当）。

(借)	退職手当引当金	25,000,000	(貸)	人件費支出	25,000,000
-----	---------	------------	-----	-------	------------

【選択肢】

1. アイウ 2. アウエ 3. アウオ 4. イウエ 5. ウエオ

問題 12 地方公会計における次のア～ケの取引に基づいた場合、当月の純資産の変動額（純額）として正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【資料】 当月の取引

- ア. 国から地方交付税 40,000,000 円を収受した。
- イ. 住民票等の交付に係る今月の手数料収入は 400,000 円であった。
- ウ. 未収計上していた住民税 2,400,000 円を回収した。
- エ. 外郭団体に対して 5,000,000 円を貸付けた。
- オ. 地方債 24,000,000 円（元本部分）を償還した。
- カ. 職員に当月分の給料 16,000,000 円を支払った。
- キ. 所有していた備品（帳簿価額 2,400,000 円）を 2,000,000 円で売却した。
- ク. 地方債の利息として 400,000 円を支払った。
- ケ. 職員に対する次期の賞与支給に備え、賞与等引当金 8,000,000 円を計上した。

【選択肢】

- 1. 15,600,000 円
- 2. 16,400,000 円
- 3. 18,000,000 円
- 4. 23,600,000 円
- 5. 26,000,000 円

問題 13 地方公会計における以下のア～キの支出のうち、資金収支計算書における業務活動収支に該当するものとして適切な組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 人件費支出
- イ. 物件費等支出
- ウ. 補助金等支出
- エ. 社会保障給付支出
- オ. 支払利息支出
- カ. 公共施設等整備時支出
- キ. 災害復旧事業費支出

【選択肢】

- 1. アイオ
- 2. アイウエ
- 3. アイウエオ
- 4. アイウエオカ
- 5. アイウエオキ

問題 14 地方公会計における資産に関する以下のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 物品については、原則として、取得価額又は見積価額が50万円以上（美術品の場合は300万円）の場合には、資産に計上する。
- イ. 販売用として所有する土地は、固定資産ではなく棚卸資産に計上する。
- ウ. 特許権、著作権、商標権等の無体財産権は償却資産とするが、営業権については償却は行わない。
- エ. 棚卸資産は、取得価額をもって貸借対照表価額とするが、会計年度末の帳簿価額と正味実現可能価額のいずれか低い額で測定する。
- オ. ソフトウェアについては、将来の費用削減が確実であると認められない場合には、資産として計上する。

【選択肢】

- 1. アイウ 2. アイエ 3. アイオ 4. イエオ 5. ウエオ

問題 15 地方公会計における有形固定資産等の評価に関する次のア～オの記述のうち、原則的な取扱いを示したものとして、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。なお、取得原価が不明な場合は、考慮しなくてよい。

- ア. 昭和59年度以前に取得した非償却資産（道路、河川及び水路の敷地並びに棚卸資産を除く）は、開始貸借対照表作成時には再調達原価で評価する。
- イ. 昭和59年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地は、開始貸借対照表作成時には備忘価額1円で評価する。
- ウ. 昭和59年度以前に取得した償却資産（棚卸資産を除く）は、開始貸借対照表作成時には再調達原価で評価する。
- エ. 昭和60年度以後に取得した非償却資産（道路、河川及び水路の敷地並びに棚卸資産を除く）は、開始貸借対照表作成時には再調達原価で評価する。
- オ. 昭和60年度以後に取得した道路、河川及び水路の敷地は、開始貸借対照表作成時には備忘価額1円で評価する。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アイオ 4. アウエ 5. イウオ

問題 16 下記の【資料】に基づいて、当会計期間末における建物の帳簿価額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、当会計期間は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの1年間である。

【資料】 建物の減価償却に関する資料

取得日：昭和61年10月1日（翌年度より減価償却を行うものとする）

取得価額：800,000,000円

減価償却方法：定額法（残存価額ゼロ）

耐用年数：47年

償却率：0.022

【選択肢】

- 1. 201,600,000円
- 2. 219,200,000円
- 3. 228,000,000円
- 4. 236,800,000円
- 5. 254,400,000円

問題 17～18

次の〔資料〕に基づいてK市の当期の財務書類を作成した場合、以下の設問（問題 17～18）に答えなさい。なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕各財務書類の項目の金額

1. 歳入項目

税収等収入	5,520 百万円	国県等補助金収入	3,450 百万円
地方債発行収入	2,300 百万円	使用料及び手数料収入	48 百万円
資産売却収入	900 百万円		

（帳簿価額 920 百万円の土地を売却したものである）

2. 歳出項目

人件費支出	2,880 百万円	物件費等支出	3,840 百万円
補助金等支出	816 百万円	支払利息支出	575 百万円
社会保障給付支出	2,016 百万円	災害復旧事業費支出	672 百万円
地方債償還支出	1,390 百万円		

3. その他

前年度末純資産残高	35,662 百万円		
減価償却費	816 百万円		
資産評価差額等	576 百万円（評価増）		

問題 17

行政コスト計算書における純行政コストの金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 11,011 百万円 2. 11,547 百万円 3. 11,587 百万円 4. 11,615 百万円 5. 11,635 百万円

問題 18

純資産変動計算書における本年度末純資産残高の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 32,469 百万円 2. 33,045 百万円 3. 33,521 百万円 4. 33,621 百万円 5. 33,661 百万円

問題 19～21

次の〔資料Ⅰ〕期中の取引に基づいて、〔資料Ⅱ〕合計残高試算表を作成した場合、以下の設問（問題 19～21）に答えなさい。

〔資料Ⅰ〕期中の取引（収入及び支出はすべて現金預金で取引されている）

- (1) 住民から住民税 760 百万円を収受した。
- (2) 地方債 540 百万円を発行した。
- (3) 体育館（建物）の建設費 844 百万円を支払った。
- (4) 庁舎の電気料金 79 百万円を支払った。
- (5) 職員に給料 228 百万円を支払った。
- (6) 公共施設の使用料 72 百万円を収受した。
- (7) 県から体育館建設の補助金として 360 百万円を受取った。
- (8) 消耗品 25 百万円分を購入した（すべて費用計上すべきものである。）。
- (9) 建物の賃借料として 45 百万円を支払った。
- (10) 新聞への広告掲載料として 32 百万円を支払った。
- (11) 地方債の利息として 24 百万円を支出した。
- (12) 減価償却費 134 百万円を計上した。

〔資料Ⅱ〕合計残高試算表

（単位：百万円）

勘定科目	本年度計上額		本年度末残高	
	借方	貸方	借方	貸方
貸借対照表				
建物				
減価償却累計額				
現金預金			(イ)	
地方債				
行政コスト計算書				
職員給与費				
物件費	(ア)			
減価償却費				
支払利息				
使用料及び手数料				
純資産変動計算書				
税込等				
国県等補助金				
合計			(ウ)	

問題 19 (ア) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 136 百万円 2. 160 百万円 3. 181 百万円 4. 205 百万円 5. 253 百万円

問題 20 (イ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 355 百万円 2. 395 百万円 3. 415 百万円 4. 445 百万円 5. 455 百万円

問題 21 (ウ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,806 百万円 2. 1,826 百万円 3. 1,856 百万円 4. 1,866 百万円 5. 1,906 百万円

問題 22～25

次の〔資料〕に基づいて、L市の当期の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成した場合、以下の設問（問題 22～25）に答えなさい。
なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕

1. 当期中の業務収入の内訳は、次のとおりである。

税込等収入 1,134 百万円

（うち、前期に未収計上したものの徴収額が 53 百万円ある。また、当期に賦課決定（調定）した税込等は 1,128 百万円であり、一旦未収金として処理している。）

使用料及び手数料収入 164 百万円

その他の収入（雑収入） 5 百万円

2. 当期中の業務収入以外の収入は、次のとおりである。

国県等補助金収入（投資活動） 120 百万円

資産売却収入 175 百万円

（保有する建物（取得価額 250 百万円、減価償却累計額 90 百万円）を売却した際の収入である。）

地方債発行収入 170 百万円

3. 当期中の業務支出の内容は、次のとおりである。

人件費支出 695 百万円

（うち、賞与等引当金の取崩しによる支払額が 144 百万円ある。）

物件費等支出 422 百万円

（うち、前年度に未払計上したものが 22 百万円ある。）

維持補修費支出 47 百万円

支払利息支出 34 百万円

補助金等支出 26 百万円

4. 当期中の業務支出以外の支出は、次のとおりである。

公共施設等整備費支出 207 百万円

（建物の取得に係るものである。）

災害復旧事業費支出 71 百万円

地方債償還支出 200 百万円（元本部分）

5. 当期中の歳入・歳出取引以外の取引は、次のとおりである。

(1) 建物につき減価償却費を 21 百万円計上する。

(2) 賞与等引当金 142 百万円を計上する。

6. 前年度末の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表 (単位：百万円)

固定資産		固定負債	
土地	1,183	地方債	1,181
建物	1,297	流動負債	
減価償却累計額	△393	未払金	22
流動資産		賞与等引当金	144
現金預金	164	純資産	957
未収金	53		

問題 22 貸借対照表における固定資産の合計金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 2,113 百万円 2. 2,134 百万円 3. 2,188 百万円 4. 2,437 百万円 5. 2,761 百万円

問題 23 貸借対照表における現金預金の金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 66 百万円 2. 157 百万円 3. 177 百万円 4. 210 百万円 5. 230 百万円

問題 24 貸借対照表における純資産の金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 962 百万円 2. 977 百万円 3. 1,077 百万円 4. 1,082 百万円 5. 1,097 百万円

問題 25 行政コスト計算書における業務費用の金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,161 百万円 2. 1,174 百万円 3. 1,195 百万円 4. 1,215 百万円 5. 1,221 百万円